

# 次 第

## 1. 開 会 の 辞

◆黙 禱 (労働災害物故者追悼)

## 2. 会 長 挨 拶

## 3. 監 督 署 長 挨 拶

### ◆議長選出

(定款16条により、会長が議長となる)

### ◆議事録署名者選出

(総会出席者から2名選出)

## 4. 議 題

議案第1号	令和5年度事業報告承認に関する件	P.2～ P. 8
議案第2号	令和5年度決算関係書類承認に関する件	P.9～ P.15
◆監 査 報 告		P.16
議案第3号	役員報酬決定に関する件	P.17
議案第4号	定款一部改正に関する件	P.17
議案第5号	任期満了につき役員改選に関する件	P.18

## 5. 報 告

報告第1号	令和6年度事業計画について	P.19～P.24
報告第2号	令和6年度収支予算について	P.25～P.26
報告第3号	公益目的支出計画実施報告に関する件	P.27

## 6. 来 賓 祝 辞

## 7. 閉 会 の 辞

## 令和5年度事業報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

令和5年度の事業は長期の新型コロナウイルス感染症の流行や、物価の上昇により、青森県内の経済は厳しい状況となっており、若年労働者の県外流出や人口減少など、各事業場においては、人材確保・定着のため、働き方改革の推進、労働条件の確保・改善も重要な課題となっております。

また、労働災害の低減に努めるべき講習会、安全衛生教育等の継続的な実施等のほか、関係法令に基づく安全管理体制、自主的な安全衛生活動、働く人々の安全と健康の確保の為の事業について、青森労働局等関係行政機関のご指導と会員の皆様のご協力のもと役員会で承認された計画に基づき実施いたしました。

### 1.安全衛生普及関係(継1)

#### (1)労務管理セミナー

月 日	内 容
11月28日	JA十和田おいらせ本店 参加者:124名 ・「雇用失業情勢と各種助成金制度」について 三沢公共職業安定所十和田出張所 統括職業指導官 山口 浩美 様 ・「最低賃金引上げに伴う働き方改革推進と業務改善助成金活用のポイント」について 青森働き方改革推進支援センター 特定社会保険労務士 久保田 郁子 様 ・「働き方改革関連法に関する労務管理のポイント」について 十和田労働基準監督署 監督・安衛課長 深川 航 様

#### (2)労務関係法令に関する普及、相談

##### ①労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供

各事業場及び関係団体へ無料配布した書類は別表1のとおり(P.6)

##### ②労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談

当協会窓口相談(611件) 各事業場の巡回指導(41件) 定期相談(三沢・野辺地安定所管轄の事業場36件)  
主な基準法、安衛法関係の相談内容は別表2のとおり(P.6)

##### ③参考資料及び安全衛生に関する各種法定様式の提供

相談内容に応じて労務関係に関する参考資料及び各種法定様式を無償提供した書類は別表3のとおり(P.6)

##### ④労働災害防止連絡会議での情報提供(年2回実施)

改正等の情報を広く周知してもらう為に、各防災団体を通じて無料配布した書類は別表4のとおり(P.6)

## 2.安全衛生大会関係(継2)

### (1)上十三地区産業安全衛生大会

月 日	内 容
7月5日	サン・ロイヤルとわだ 参加者400名 安全衛生功労者の表彰・大会宣言 特別講演『激動の国際政局を読む～台湾海峡危機とプーチンの戦争～』 講師 手嶋 龍一氏

## 3.講習会関係(他1)

月 日	内 容
5月22日～3月7日	技能講習(552名)特別教育等講習(1,431名)合計1,983名受講 延べ日数で105日実施 受講者数等は別表5のとおり(P.7)

## 4.健康診断関係(他2)

月 日	内 容
4月1日～3月31日	一般健診(10,604名)特殊健診等(3,360名)合計13,964名受診 延べ日数で170日実施 種別受診者数等は別表6のとおり(P.8)

## 5.労働保険関係(他3)

月 日	内 容	地区名
4月10日～14日	労働保険年度更新作成指導(事務組合)	十和田市
4月10日～12日	労働保険年度更新巡回作成指導(事務組合)	管内市町村
6月1日～7月11日	労働保険年度更新作成指導(個別)	十和田市
11月28日	労務管理セミナーにおいて各種説明会	十和田市
4月1日～3月31日	毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談 労働保険の適用拡大・加入促進指導	

## 6.その他(その他)

月 日	内 容	地区名
6月1日～30日	全国安全週間準備期間	管内市町村
7月1日～7日	全国安全週間	管内市町村
9月1日～30日	全国労働衛生週間準備期間	管内市町村
10月1日～7日	全国労働衛生週間	管内市町村
2月1日～1月15日	年末年始無災害運動	管内市町村
4月1日～3月31日	各週間用品案内を74事業場に送付 延べ 92事業場に斡旋 安全衛生用品・参考図書の斡旋	

## 7.法人事業関係(法人)

月 日	内 容	地 区 名
5月23日	上北労働基準協会監査会	十和田市
5月29日	上北労働基準協会理事会	十和田市
11月21日	上北労働基準協会監査会	十和田市
12月25日	上北労働基準協会理事会	十和田市
1月18日	労働基準行政関係功労者表彰式 青森労働局長賞 一般社団法人上北労働基準協会 理事 石田博也様	青森市
1月19日	労働災害防止団体合同新年意見交換会 令和5年 基準行政功労者・安全衛生関係 披露 青森労働局長賞 石田博也様 青森労働局長 奨励賞 六ヶ所エンジニアリング(株)様	十和田市
3月25日	上北労働基準協会執行理事会・理事会	十和田市

## 月別事業内容

月 日	内 容	地 区 名	区 分
4月21日	上十三地区労働災害防止連絡会議	十和田市	継1
4月28日	建災防上北分会代議員会	十和田市	法人
5月19日	十和田市セーフコミュニティ全体会議	十和田市	法人
5月22日	事務組合連合会総会	青森市	他3
5月24日	十和田地区雇用対策協議会総会	十和田市	法人
6月8日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
6月8日	青森県労働基準協会理事会	青森市	法人
6月8日	青森県労働基準協会総会	青森市	法人
6月9日	青森産業保健センター研修会	十和田市	法人
6月13日	上北労働基準協会定時総会	十和田市	法人
6月21日	建災防上北分会安全会議	十和田市	法人
6月27日	労働基準協会地区連絡協議会	青森市	法人
6月27日	野辺地町建設業協会パトロール	野辺地町	継1
6月28日	十和田・三沢産業保健センター運営協議会	十和田市	法人
7月11日	おいらせ町商工会安全衛生大会	おいらせ町	法人
7月20日	青森産業保健センター研修会	十和田市	法人
7月27日	十和田労働安全衛生協議会・上十三食品協議会合同ノ	十和田市	継1
7月27日	十和田市セーフコミュニティ部会会議	十和田市	法人
8月8日～9日	石綿含有調査者講習会	東北町	他1

8月9日	十和田市セーフコミュニティ総決起大会	十和田市	法人
8月25日	青森産業保健センター研修会	十和田市	法人
9月11日	労働基準協会事務局長等会議	青森市	法人
9月15日	事務組合連合会三沢地区協議会総会	三沢市	他3

月 日	内 容	地 区 名	区 分
9月20日	野辺地・横浜建設業交通安全衛生大会	野 辺 地 町	継2
9月21日	十和田市セーフコミュニティ部会会議	十 和 田 市	法人
9月27日～29日	全国産業安全衛生大会	愛 知 県	継2
10月2日	青森県労働基準協会安全衛生大会	青 森 市	継2
10月20日	青森産業保健センター研修会	十 和 田 市	法人
10月25日	野辺地町建設業協会パトロール	野 辺 地 町	継1
10月30日	十和田労働安全衛生協議会・上十三食品協議会合同ノ	管 内 市 町 村	継1
10月31日	上十三機会溶接協会パトロール	管 内 市 町 村	継1
11月9日	十和田市セーフコミュニティ部会会議	十 和 田 市	法人
11月15日	建災防上北分会決起大会	十 和 田 市	法人
11月15日	年金委員・健康保険委員全体研修会	八 戸 市	法人
11月16日	青森産業保健センター研修会	十 和 田 市	法人
11月17日	四協会業務研修会	野 辺 地 町	法人
11月20日	全日本労働福祉協会業務推進会議	青 森 市	他2
11月30日	衛生管理者研修会	十 和 田 市	継1
12月12日	労働基準協会事務局長等会議	青 森 市	法人
12月12日	十和田地域産業保健健康相談	十 和 田 市	法人
12月25日	労災二次健康診断	十 和 田 市	他2
1月16日	十和田市セーフコミュニティ部会会議	十 和 田 市	法人
1月18日	労働基準行政関係功労者表彰	青 森 市	法人
1月18日	十和田地域産業保健健康相談	十 和 田 市	法人
1月19日	上十三地区労働災害防止連絡会議	十 和 田 市	継1
1月22日	上十三地域保健医療推進協議会	十 和 田 市	法人
1月29日～30日	石綿含有調査者講習会	八 戸 市	他1
3月15日	労働基準協会地区連絡協議会	青 森 市	法人
3月21日	労働基準協会事務局長等会議	青 森 市	法人
3月21日	青森県労働基準協会理事会	青 森 市	法人
3月21日	青森県労働基準協会総会	青 森 市	法人

## ◆労務関係法令に関する普及・相談関係

別表1

・年未年始無災害運動パンフレット	・魅力ある職場づくりで生産性向上と人材確保
・労働基準法素朴な疑問Q&A	・産業雇用安定助成金をご活用下さい
・改正高年齢者雇用安定法が施行されました	・特定求職者雇用開発助成金新設のご案内
・ご存知ですか?採用面接でのその質問、不適切です。	・人材開発支援策のご案内
・キャリアアップ助成金のご案内	・デジタル分野等の社員教育に助成金をご活用下さい
・育児休業給付制度が変わりますパンフレット	・雇用関係の助成金を活用してみませんか
・雇用保険料率のご案内	・外国人の方に人事・労務を説明する際にお困りではないですか?
・雇用保険マルチジョブホルダー制度を新設します	・改正高年齢者安定法が施行されました
・雇用保険関係の手続きは電子申請をご利用下さい	・自社の採用選考における質問事項をチェックしてみましょう!
・さんぽセンターは働く人の健康管理を支援します	・犯罪や非行をした人の立ち直りを支えるパンフレット

別表2

・就業規則について	・労働安全対策に関する相談
・労働保険成立について	・監督署の是正勧告・指導内容に関する相談
・労災事故に関する相談	・健康診断に関する相談
・時間外労働の上限規制について	・資格に関する相談 他
・有給休暇に関する相談	・フルハーネス型墜落制止用具について

別表3

・労働関係法のポイント	・時間外労働に協定書用紙
・年5日の年次有給休暇の確実な取得	・1年変形労働時間制に関する協定書用紙
・36協定の適正な締結	・健康診断報告書用紙
・時間外労働の上限規制	・労災給付請求書用紙 他

別表4

・令和5年度青森労働局行政運営方針のあらまし	・2024年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用
・令和5年度業務改善助成金のご案内	・自動車運転者にも時間外労働の上限規制が適用
・最低賃金引き上げに向けた中小企業等への支援施策	・労働条件明示のルールが変わります
・賃金引き上げ特設ページ開設!	・確認しよう、最低賃金
・パートタイム等で正社員と不合理な待遇差は禁止です	・足場からの墜落防止措置が強化されます
・派遣労働者を受け入れる際に注意すべきポイント	・トラックでの荷役作業時における安全対策が強化されます
・働き方改革に取組む中小企業等の皆さまを支援します	・事前調査は建築物石綿含有建材調査者が行う必要です
・働き方・休み方改善ポータルサイト	・職場における新たな化学物質規制が導入されます
・働き方・休み方改善取組事例集	・危険有害な作業を行う個人事業主等の保護措置が義務化
・しごとより、いのち。	・冬期特有の労働災害を防止しましょう
・長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果	・転倒災害を撲滅せよ
・労働時間の適正な把握に関するガイドライン	・2024年4月から労働条件明示のルールが変わります
・時間外労働の上限規制 準備は進んでいますか?	・賃金のデジタル払いが可能になります

◆ 講習関係

別表5 【技能講習】

講習の種類	期 日	受講者数
小型移動式クレーン 運転技能講習会	6月5日 ~ 6月7日	21人
	10月18日 ~ 10月20日	8人
	1月16日 ~ 1月18日	17人
	2月6日 ~ 2月8日	14人
	4回 合計	60人
玉掛け技能講習会	6月27日 ~ 6月29日	36人
	8月22日 ~ 8月24日	5人
	8月23日 ~ 8月25日	29人
	11月8日 ~ 11月10日	26人
	1月23日 ~ 1月25日	39人
	2月20日 ~ 2月22日	27人
6回 合計	162人	
フォークリフト運転 技能講習会	5月22日 ~ 5月25日	54人
	7月24日 ~ 7月27日	36人
	9月11日 ~ 9月14日	18人
	11月13日 ~ 11月16日	28人
	2月10日 ~ 2月11日	30人
	2月26日 ~ 2月29日	50人
	2月26日 ~ 2月29日	52人
7回 合計	268人	
ガス溶接技能講習会	1月30日 ~ 1月31日	9人
	2月16日 ~ 2月17日	53人
	2回 合計	62人
総 合 計		552人

【その他の講習】

講習の種類	期 日	受講者数
職長・安全衛生責任者 教育講習会	6月21日 ~ 6月22日	63人
	9月6日 ~ 9月7日	35人
	1月11日 ~ 1月12日	34人
	3月5日 ~ 3月6日	36人
	4回 合計	168人
熱中症予防教育講習会	6月19日	57人
	12月8日	20人
2回 合計	77人	
安全管理者選任時 研修会	7月13日 ~ 7月14日	24人
	1回 合計	24人
低圧電気取扱業務 特別教育講習会	7月11日	82人
	9月22日	50人
	11月1日	38人
3回 合計	170人	
安全衛生推進者養成 講習会	8月1日 ~ 8月2日	40人
	2月13日 ~ 2月14日	34人
2回 合計	74人	
振動工具取扱作業 講習会	9月19日	71人
	1回 合計	71人
粉じん作業特別教育 講習会	9月19日	43人
	1回 合計	43人
研削といし特別教育 講習会	10月11日	39人
	1回 合計	39人
丸のこ等取扱作業従 事者講習会	10月24日	24人
	1回 合計	24人
クレーン特別教育 講習会	8月31日 ~ 9月1日	4人
	1回 合計	4人
刈払機取扱安全教育 講習会	8月29日	20人
	1月28日	21人
	2回 合計	41人
テールゲートリフター 特別教育講習会	10月26日	60人
	10月27日	63人
	11月11日	58人
	11月22日	66人
	12月9日	28人
	12月18日	64人
	12月19日	26人
	1月10日	36人
	1月11日	51人
	1月21日	32人
	2月7日	25人
	3月7日	41人
12回 合計	550人	
フルハーネス特別 教育講習会	6月15日	78人
	8月26日	27人
	1月29日	41人
	3回 合計	146人
総 合 計		1,431人

◆ 健康診断関係

別表6

全日本労働福祉協会		八戸西健診プラザ	
種 別	受診者数	種 別	受診者数
一 般	4,237 名	一 般	4,148 名
雇 入 れ 時	66 名	雇 入 れ 時	86 名
協 会 け ん ぽ	399 名	協 会 け ん ぽ	1,668 名
じ ん 肺	118 名	じ ん 肺	57 名
石 綿	163 名	石 綿	38 名
有 機 溶 剤	522 名	有 機 溶 剤	208 名
騒 音	175 名	騒 音	157 名
紫 ・ 赤 外 線	185 名	紫 ・ 赤 外 線	147 名
鉛	65 名	鉛	17 名
高 気 圧	62 名	高 気 圧	0 名
そ の 他	930 名	そ の 他	516 名
① 合 計	6,922 名	② 合 計	7,042 名
総合計 ① + ②		13,964 名	

・ その他 ( 労災二次健診・林業の振動健診・蜂の抗体検査・特化物健診を含む )

◆ 会員の異動状況

期首会員数	加 入	脱 退	期末会員数(増・減)
999	5	12	992 (-8)

## 議案第2号 令和5年度決算関係書類承認に関する件

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	【 130,185,106 】	【 114,078,581 】	【 16,106,525 】
現 金	696,382	487,875	208,507
預 金	126,728,382	110,925,323	15,803,059
未 収 入 金	2,610,027	2,437,940	172,087
在 庫 品	150,315	227,443	△ 77,128
2. 固定資産	【 122,064,339 】	【 123,140,473 】	【 △ 1,076,134 】
(特定資産)	( 68,623,130 )	( 67,524,510 )	( 1,098,620 )
退職給与積立金	8,623,130	7,524,510	1,098,620
運営基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
建物保全積立金	30,000,000	30,000,000	0
(その他固定資産)	( 53,441,209 )	( 55,615,963 )	( △ 2,174,754 )
建 物	10,199,275	11,779,563	△ 1,580,288
建物附属設備	1,444,814	1,649,161	△ 204,347
構 築 物	94,500	115,500	△ 21,000
車 輛 運 搬 具	1,675,600	2,102,115	△ 426,515
器 具 備 品	203,538	273,319	△ 69,781
一括償却資産	160,000	0	160,000
土 地	39,000,000	39,000,000	0
電 話 加 入 権	510,968	510,968	0
有 価 証 券	100,000	100,000	0
長 期 預 託 金	19,690	19,690	0
長 期 前 払 費 用	32,824	65,647	△ 32,823
資産合計	252,249,445	237,219,054	15,030,391
II 負債の部			
1. 流動負債	【 6,020,265 】	【 4,792,128 】	【 1,228,137 】
未 払 金	1,452,203	1,774,946	△ 322,743
預 り 金	241,212	48,902	192,310
健 診 預 り 金	2,769,250	2,898,280	△ 129,030
未 払 法 人 税 等	1,557,600	70,000	1,487,600
2. 固定負債	【 8,623,130 】	【 7,524,510 】	【 1,098,620 】
退職給付引当金	8,623,130	7,524,510	1,098,620
負債合計	14,643,395	12,316,638	2,326,757
III 正味財産の部			
一般正味財産	237,606,050	224,902,416	12,703,634
(うち特定資産への充当額)	( 68,623,130 )	( 67,524,510 )	( 1,098,620 )
正味財産合計	237,606,050	224,902,416	12,703,634
負債・正味財産合計	252,249,445	237,219,054	15,030,391

貸借対照表 (内訳表)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小 計	その他会計				小 計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
<b>I 資産の部</b>										
<b>1、流動資産</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 519,821 ]</b>	<b>[ 2,123,552 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 116,969 ]</b>	<b>[ 2,760,342 ]</b>	<b>[ 127,424,764 ]</b>	<b>[ 130,185,106 ]</b>
現 金	0	0	0	0	0	0	0	0	696,382	696,382
預 金	0	0	0	0	0	0	0	0	126,728,382	126,728,382
未 収 入 金	0	0	0	477,300	2,123,552	0	9,175	2,610,027	0	2,610,027
在 庫 品	0	0	0	42,521	0	0	107,794	150,315	0	150,315
<b>2、固定資産</b>	<b>[ 1,405,406 ]</b>	<b>[ 963,744 ]</b>	<b>[ 2,369,150 ]</b>	<b>[ 4,081,130 ]</b>	<b>[ 3,827,355 ]</b>	<b>[ 2,816,287 ]</b>	<b>[ 1,227,289 ]</b>	<b>[ 11,952,061 ]</b>	<b>[ 107,743,128 ]</b>	<b>[ 122,064,339 ]</b>
<b>(特定資産)</b>	<b>( 582,938 )</b>	<b>( 208,301 )</b>	<b>( 791,239 )</b>	<b>( 1,127,014 )</b>	<b>( 1,018,007 )</b>	<b>( 1,692,213 )</b>	<b>( 488,603 )</b>	<b>( 4,325,837 )</b>	<b>( 63,506,054 )</b>	<b>( 68,623,130 )</b>
退職給与積立金	582,938	208,301	791,239	1,127,014	1,018,007	1,692,213	488,603	4,325,837	3,506,054	8,623,130
運営基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
建物保全積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
<b>(その他固定資産)</b>	<b>( 822,468 )</b>	<b>( 755,443 )</b>	<b>( 1,577,911 )</b>	<b>( 2,954,116 )</b>	<b>( 2,809,348 )</b>	<b>( 1,124,074 )</b>	<b>( 738,686 )</b>	<b>( 7,626,224 )</b>	<b>( 44,237,074 )</b>	<b>( 53,441,209 )</b>
建 物	632,355	632,355	1,264,710	2,284,633	2,284,633	632,355	632,355	5,833,976	3,100,589	10,199,275
建物附属設備	89,576	89,576	179,152	323,642	323,642	89,576	89,576	826,436	439,226	1,444,814
構 築 物	0	0	0	94,500	0	0	0	94,500	0	94,500
車 輛 運 搬 具	100,537	33,512	134,049	251,340	201,073	402,143	16,755	871,311	670,240	1,675,600
器 具 備 品	0	0	0	1	0	0	0	1	203,537	203,538
一 括 償 却 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000,000	39,000,000
電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	510,968	510,968
有 価 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
長 期 預 託 金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,690	19,690
長 期 前 払 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	32,824	32,824
<b>資産合計</b>	<b>1,405,406</b>	<b>963,744</b>	<b>2,369,150</b>	<b>4,600,951</b>	<b>5,950,907</b>	<b>2,816,287</b>	<b>1,344,258</b>	<b>14,712,403</b>	<b>235,167,892</b>	<b>252,249,445</b>
<b>II 負債の部</b>										
<b>1、流動負債</b>	<b>[ 23,947 ]</b>	<b>[ 16,266 ]</b>	<b>[ 40,213 ]</b>	<b>[ 611,952 ]</b>	<b>[ 3,117,585 ]</b>	<b>[ 270,048 ]</b>	<b>[ 31,593 ]</b>	<b>[ 4,031,178 ]</b>	<b>[ 1,948,874 ]</b>	<b>[ 6,020,265 ]</b>
未 払 金	23,947	16,266	40,213	611,952	348,335	270,048	31,593	1,261,928	150,062	1,452,203
預 り 金	0	0	0	0	0	0	0	0	241,212	241,212
健 診 預 り 金	0	0	0	0	2,769,250	0	0	2,769,250	0	2,769,250
未 払 法 人 税 等	0	0	0	0	0	0	0	0	1,557,600	1,557,600
<b>2、固定負債</b>	<b>[ 582,938 ]</b>	<b>[ 208,301 ]</b>	<b>[ 791,239 ]</b>	<b>[ 1,127,014 ]</b>	<b>[ 1,018,007 ]</b>	<b>[ 1,692,213 ]</b>	<b>[ 488,603 ]</b>	<b>[ 4,325,837 ]</b>	<b>[ 3,506,054 ]</b>	<b>[ 8,623,130 ]</b>
退職給付引当金	582,938	208,301	791,239	1,127,014	1,018,007	1,692,213	488,603	4,325,837	3,506,054	8,623,130
<b>負債合計</b>	<b>606,885</b>	<b>224,567</b>	<b>831,452</b>	<b>1,738,966</b>	<b>4,135,592</b>	<b>1,962,261</b>	<b>520,196</b>	<b>8,357,015</b>	<b>5,454,928</b>	<b>14,643,395</b>
<b>III 正味財産の部</b>										
一 般 正 味 財 産										237,606,050
(うち特定資産への充当額)										( 68,623,130 )
<b>正味財産合計</b>										<b>237,606,050</b>
<b>負債・正味財産合計</b>										<b>252,249,445</b>

正味財産増減計算書

自 令和 5年4月1日

至 令和 6年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1) 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	19,723,500	19,962,500	△ 239,000	992事業場
② 事業収益	56,035,781	53,006,760	3,029,021	
講習会収益	30,147,330	27,560,520	2,586,810	労働基準・安全衛生関係講習会
健康診断収益	18,048,800	17,207,594	841,206	健康診断受託料
健康診断手数料	178,500	204,000	△ 25,500	会員外事業場
労働保険事務受託収益	6,241,000	6,569,500	△ 328,500	192事業場
用品等斡旋収益	1,236,761	1,384,806	△ 148,045	安全衛生関係用品他
機関紙収益	33,840	33,840	0	労働基準購読料
受取会館使用料	149,550	46,500	103,050	会議室使用料
③ 受取補助金等	3,466,240	3,420,740	45,500	
受取労働保険報奨金	3,466,240	3,420,740	45,500	厚生労働省並びに関係機関より
④ 雑収益	2,308,355	1,903,731	404,624	
受取利息	323	318	5	
雑収益	2,308,032	1,903,413	404,619	修了証再交付等・その他
<b>経常収益計(A)</b>	<b>81,533,876</b>	<b>78,293,731</b>	<b>3,240,145</b>	
2) 経常費用				
① 事業費	48,573,200	50,164,788	△ 1,591,588	
役員報酬	2,814,000	2,898,000	△ 84,000	
給料手当	11,926,305	14,320,140	△ 2,393,835	職員給与・諸手当・賞与
臨時雇賃金	656,965	0	656,965	臨時職員給与
福利厚生費	2,474,636	2,720,785	△ 246,149	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	482,400	534,060	△ 51,660	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	736,075	560,574	175,501	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	1,272,250	1,567,129	△ 294,879	指導・徴収
通信運搬費	1,269,349	1,208,889	60,460	郵便料・電話料外
減価償却費	1,519,017	1,862,781	△ 343,764	
賃借料	508,440	441,060	67,380	印刷機外
修繕費	301,170	283,732	17,438	会館・備品維持修繕費用
水道光熱費	1,074,585	1,171,662	△ 97,077	水道・電気・燃料費
車両管理費	412,521	562,725	△ 150,204	燃料・修理代外
消耗品費	1,340,585	1,320,201	20,384	講習会用消耗品・事務用品外
租税公課	2,836,911	3,387,804	△ 550,893	固定資産税・消費税外
印刷製本費	166,043	204,903	△ 38,860	封筒・各種案内印刷
広報活動費	1,106,658	1,201,074	△ 94,416	講習案内広告・チラシ作成外
支払負担金	100,000	112,000	△ 12,000	事業関係団体会費
新聞図書費	191,700	154,214	37,486	関係法令参考書籍外
会場等使用料	8,261,260	7,931,100	330,160	講習会場・講習機材使用料
会議費	835,600	813,142	22,458	打合せ会議費用
諸謝金	3,478,590	2,947,056	531,534	講師謝金
用品等購入費	3,007,461	2,637,460	370,001	安全衛生関係用品他
雑費	1,800,679	1,324,297	476,382	講習教材借用料・雑費その他
② 管理費	18,699,442	17,476,531	1,222,911	
役員報酬	1,386,000	1,302,000	84,000	
給料手当	5,874,149	6,433,685	△ 559,536	職員給与・諸手当・賞与
臨時雇賃金	323,580	0	323,580	臨時職員給与
福利厚生費	1,218,851	1,222,381	△ 3,530	社保及び雇保事業主負担分・職員研修
退職共済掛金	237,600	239,940	△ 2,340	中小企業退職事業団掛け金
退職給付費用	362,545	287,936	74,609	当期分退職給付引当金繰入額
旅費交通費	1,127,720	756,050	371,670	会議出張旅費外
通信運搬費	314,811	448,270	△ 133,459	郵便料・電話料外

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
交 際 費	489,368	514,684	△ 25,316	冠婚葬祭・お祝い外
減 価 償 却 費	862,914	975,328	△ 112,414	
賃 借 料	151,872	139,282	12,590	コピー機・電話機
修 繕 費	89,960	89,600	360	会館・備品維持修繕費用
水 道 光 熱 費	320,980	369,998	△ 49,018	水道・電気・燃料費
車 輛 管 理 費	123,221	177,702	△ 54,481	燃料・修理代外
消 耗 品 費	277,403	251,577	25,826	パソコンソフト・事務用品外
租 税 公 課	138,989	147,896	△ 8,907	固定資産税外
印 刷 製 本 費	8,197	11,907	△ 3,710	封筒・各種案内印刷
広 報 活 動 費	372,442	84,148	288,294	新聞広告外
委 託 費	1,452,000	1,452,000	0	経理指導料
支 払 負 担 金	1,590,700	1,279,900	310,800	県労働基準協会外
新 聞 図 書 費	35,271	46,710	△ 11,439	新聞・参考書籍
会 議 費	1,767,506	1,021,761	745,745	総会・役員会費用外
雑 費	173,363	223,776	△ 50,413	雑費その他
<b>経常費用計 (B)</b>	<b>67,272,642</b>	<b>67,641,319</b>	<b>△ 368,677</b>	
<b>当期経常増減額 (C)</b>	<b>14,261,234</b>	<b>10,652,412</b>	<b>3,608,822</b>	<b>(A)-(B)</b>
<b>2) 経常外増減の部</b>				
1) 経常外収益	0	0	0	
<b>経常外収益計 (D)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2) 経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計 (E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>当期経常外増減額 (F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>(D)-(E)</b>
税引前当期一般正味財産増減額 (G)	14,261,234	10,652,412	3,608,822	(C)+(F)
法人税、住民税及び事業税 (H)	1,557,600	70,000	1,487,600	
当期一般正味財産増減額 (I)	12,703,634	10,582,412	2,121,222	(G)-(H)
一般正味財産期首残高 (J)	224,902,416	214,320,004	10,582,412	
一般正味財産期末残高 (K)	237,606,050	224,902,416	12,703,634	(I)+(J)

正味財産増減計算書(内訳書)

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		小計	その他会計				小計	法人会計	合 計
	継続1	継続2		他1	他2	他3	その他			
	安全衛生普及	安全衛生大会		講習会	健康診断	労働保険事務	その他			
I一般正味財産増減の部										
1) 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,723,500	19,723,500
②事業収益										
講習会収益	0	0	0	30,147,330	0	0	0	30,147,330	0	30,147,330
健康診断収益	0	0	0	0	18,048,800	0	0	18,048,800	0	18,048,800
健康診断手数料	0	0	0	0	178,500	0	0	178,500	0	178,500
労働保険事務委託収益	0	0	0	0	0	6,241,000	0	6,241,000	0	6,241,000
用品等回転収益	0	0	0	0	0	0	1,236,761	1,236,761	0	1,236,761
機関紙収益	0	0	0	0	0	0	33,840	33,840	0	33,840
受取会館使用料	0	0	0	0	0	0	149,550	149,550	0	149,550
③受取補助金等										
受取労働保険報奨金	0	0	0	0	0	3,466,240	0	3,466,240	0	3,466,240
④雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	7	7	316	323
雑収益	347,300	40,000	387,300	1,571,430	0	2,760	134,950	1,709,140	211,592	2,308,032
<b>経常収益計(A)</b>	<b>347,300</b>	<b>40,000</b>	<b>387,300</b>	<b>31,718,760</b>	<b>18,227,300</b>	<b>9,710,007</b>	<b>1,555,101</b>	<b>61,211,168</b>	<b>19,935,408</b>	<b>81,533,876</b>
(2) 経常費用										
<b>①事業費用</b>	<b>2,281,491</b>	<b>4,183,308</b>	<b>6,464,799</b>	<b>23,762,895</b>	<b>4,562,057</b>	<b>11,969,825</b>	<b>1,813,624</b>	<b>42,108,401</b>	<b>0</b>	<b>48,573,200</b>
役員報酬	168,000	126,000	294,000	588,000	336,000	1,554,000	42,000	2,520,000	0	2,814,000
給料手当	712,018	534,014	1,246,032	2,492,064	1,424,036	6,586,168	178,005	10,680,273	0	11,926,305
臨時雇賃金	39,222	29,416	68,638	137,276	78,444	362,802	9,805	588,327	0	656,965
福利厚生費	147,739	110,805	258,544	517,088	295,479	1,366,590	36,935	2,216,092	0	2,474,636
退職共済掛金	28,800	21,600	50,400	100,800	57,600	266,400	7,200	432,000	0	482,400
退職給付費用	43,944	32,959	76,903	153,807	87,890	406,489	10,986	659,172	0	736,075
旅費交通費	329,300	355,250	684,550	446,850	51,000	89,850	0	587,700	0	1,272,250
通信運搬費	86,568	133,156	219,724	374,540	170,379	193,662	311,044	1,049,625	0	1,269,349
減価償却費	136,239	119,178	255,417	484,735	450,940	213,012	114,913	1,263,600	0	1,519,017
賃借料	13,206	59,428	72,634	303,744	92,444	26,412	13,206	435,806	0	508,440
修繕費	7,822	35,202	43,024	179,920	54,758	15,645	7,823	258,146	0	301,170
水道光熱費	27,911	125,601	153,512	641,960	195,379	55,823	27,911	921,073	0	1,074,585
車輛管理費	10,714	48,217	58,931	246,441	75,004	21,430	10,715	353,590	0	412,521
消耗品費	24,123	127,293	151,416	924,849	168,854	71,344	24,122	1,189,169	0	1,340,585
租税公課	43,458	30,865	74,323	1,475,105	890,766	300,366	96,351	2,762,588	0	2,836,911
印刷製本費	712	141,808	142,520	16,394	4,990	1,426	713	23,523	0	166,043
広報活動費	67,320	739,048	806,368	300,290	0	0	0	300,290	0	1,106,658
支払負担金	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000
新聞図書費	76,687	13,802	90,489	70,541	21,469	6,134	3,067	101,211	0	191,700
会場等使用料	54,800	564,450	619,250	7,566,060	0	75,950	0	7,642,010	0	8,261,260
会議費	240,133	25,650	265,783	569,817	0	0	0	569,817	0	835,600
諸謝金	0	713,590	713,590	2,765,000	0	0	0	2,765,000	0	3,478,590
用品等購入費	0	0	0	2,103,708	0	0	903,753	3,007,461	0	3,007,461
雑費	22,775	95,976	118,751	1,303,906	106,625	256,322	15,075	1,681,928	0	1,800,679
<b>②管理費</b>									<b>18,699,442</b>	<b>18,699,442</b>
役員報酬									1,386,000	1,386,000
給料手当									5,874,149	5,874,149
臨時雇賃金									323,580	323,580
福利厚生費									1,218,851	1,218,851
退職共済掛金									237,600	237,600
退職給付費用									362,545	362,545
旅費交通費									1,127,720	1,127,720
通信運搬費									314,811	314,811
交際費									489,368	489,368
減価償却費									862,914	862,914
賃借料									151,872	151,872
修繕費									89,960	89,960
水道光熱費									320,980	320,980
車輛管理費									123,221	123,221
消耗品費									277,403	277,403
租税公課									138,989	138,989
印刷製本費									8,197	8,197
広報活動費									372,442	372,442
委託費									1,452,000	1,452,000
支払負担金									1,590,700	1,590,700
新聞図書費									35,271	35,271
会議費									1,767,506	1,767,506
雑費									173,363	173,363
<b>経常費用計(B)</b>	<b>2,281,491</b>	<b>4,183,308</b>	<b>6,464,799</b>	<b>23,762,895</b>	<b>4,562,057</b>	<b>11,969,825</b>	<b>1,813,624</b>	<b>42,108,401</b>	<b>18,699,442</b>	<b>67,272,642</b>
<b>当期経常増減額(C)</b>	<b>△ 1,934,191</b>	<b>△ 4,143,308</b>	<b>△ 6,077,499</b>	<b>7,955,865</b>	<b>13,665,243</b>	<b>△ 2,259,818</b>	<b>△ 258,523</b>	<b>19,102,767</b>	<b>1,235,966</b>	<b>14,261,234</b>
2) 経常外増減の部										
(1) 経常外収益(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>他会計振替額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期一般正味財産増減額(G)</b>	<b>△ 1,934,191</b>	<b>△ 4,143,308</b>	<b>△ 6,077,499</b>	<b>7,955,865</b>	<b>13,665,243</b>	<b>△ 2,259,818</b>	<b>△ 258,523</b>	<b>19,102,767</b>	<b>1,235,966</b>	<b>14,261,234</b>
<b>法人税、住民税及び事業税(H)</b>										<b>1,557,600</b>
<b>当期一般正味財産増減額(I)</b>										<b>12,703,634</b>
<b>一般正味財産期首残高(J)</b>										<b>224,902,416</b>
<b>一般正味財産期末残高(K)</b>										<b>237,606,050</b>

# 令和5年度労働保険事務組合事業会計報告

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

## 1. 労働保険料・一般拠出金特別会計

収 入 の 部 (単位：円)

科 目	収 入 金 額	備 考
1 労働保険料	162,612,503	
保 険 料	162,612,503	委託事業主から徴収
追 徴 金		
延 滞 金		
還 付 金		
2 一般拠出金	121,256	委託事業主から徴収
合 計	162,733,759	

支 出 の 部 (単位：円)

科 目	収 入 金 額	備 考
1 労働保険料	162,612,503	
保 険 料	162,266,414	国へ納付
追 徴 金		
延 滞 金		
返 還 金		
還 付 金	346,089	委託事業主へ返還
2 一般拠出金	121,256	国へ納付
合 計	162,733,759	

## 2. 一般会計(労働保険事業収入内訳)

(単位：円)

収 入 科 目	収 入 金 額	支 出 科 目	支 出 金 額
1 労働保険事務受託収益	6,241,000	母体会計へ繰入	9,710,007
事務委託手数料	6,241,000		
2 受取労働保険報奨金	3,466,240		
報奨金(労働保険料)	3,145,700		
報奨金(一般拠出金)	1,700		
報奨金(電子化分)	283,200		
調査説明費・成功報酬	35,640		
3 雑収益	2,760		
委託手数料(全保連共済金)	2,760		
4 受取利息	7		
預 金 利 息	7		
合 計	9,710,007	合 計	9,710,007

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法により評価しています。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は、法人税法の規定による定額法により償却しています。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため自己都合退職に基づく当期末要支給額により計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、1,441千円であります。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与積立金	7,524,510	1,098,620		8,623,130
運営基金積立金	30,000,000			30,000,000
建物保全積立金	30,000,000			30,000,000
合 計	<b>67,524,510</b>	<b>1,098,620</b>		<b>68,623,130</b>

## 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当分)	(うち一般正味財産からの充当分)	(うち負債に対応する額)
退職給与積立金	8,623,130		8,623,130	8,623,130
運営基金積立金	30,000,000		30,000,000	
建物保全積立金	30,000,000		30,000,000	
合 計	<b>68,623,130</b>		<b>68,623,130</b>	8,623,130

## 4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は下記のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	75,101,240	64,901,965	10,199,275
建物附属設備	2,653,867	1,209,053	1,444,814
構 築 物	420,000	325,500	94,500
車輛運搬具	4,980,600	3,305,000	1,675,600
器具備品	5,439,936	5,236,398	203,538
ソフトウェア	630,000	630,000	0
土 地	39,000,000		39,000,000
合 計	128,225,643	75,607,916	52,617,727

## 5. 健康診断料預り明細

総 収 入 額	総 支 出 額	差 引 残 高	備 考
80,377,344	77,608,094	2,769,250	受託料 18,048,800 円を健康診断収益として繰り入れた。

# 監 査 報 告

一般社団法人上北労働基準協会  
会長 高橋博美 殿

令和6年5月22日

一般社団法人上北労働基準協会

監 事 川 口 元 ㊞

同 千 葉 和 夫 ㊞

同 平 野 治 彦 ㊞

私たち監事は、令和5年度(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 各監事は、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務執行の報告を受け重要な関係書類を閲覧するなどの方法により、事業報告書及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書、労働保険事務組合収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに労働保険事務組合収支計算書は、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

議案第3号 役員報酬決に関する件

令和6年度の役員報酬の支給限度額は、420万円とする。

議案第4号 定款一部改正に関する件

(役員設置)

第21条 この法人に、次の役員を置く。

変更前 2項 理事のうち1名を会長、3名を副会長、1名を専務理事とする。

変更後 2項 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事とする。

一般社団法人 上北労働基準協会役員名簿

令和6年6月14日改選

番号	役職名	氏名	事業所名	役職名	氏名	事業所名
1	☆会長	高橋博美	(株)高橋	☆会長		
2	☆副会長	手間本興家	手間本建設(株)	☆副会長		
3	☆副会長	中野渡悟	(株)工組	☆副会長		
4	☆副会長	稲本修明	鳩正宗(株)	☆副会長		
5	☆専務理事	川上文男	(一社)上北労働基準協会	☆専務理事		
6	理事	加賀誠	加賀木材工業(株)	理事		
7	理事	佐藤純一	(株)佐藤建設工業	理事		
8	理事	石田博也	七戸貨物(株)	理事		
9	理事	伊東睦	(有)睦建設	理事		
10	理事	沼岡信昭	沼岡建設(株)	理事		
11	理事	蛭沢正勝	東北町森林組合	理事		
12	理事	田島一史	上北建設(株)	理事		
13	理事	一戸壽	(株)ホクエイルーフ	理事		
14	理事	柏崎尚久	(株)柏崎組	理事		
15	理事	四橋弘泰	(有)四橋塗装工業社	理事		
16	理事	田中大文	田中建設(株)	理事		
17	理事	佐々木千佳子	(株)エステックス	理事		
18	理事	畠山一男	十和田おいらせ農業協同組合	理事		
19	理事	林聖也	(株)ササキコーポレーション	理事		
20	理事	小向卓美	おいらせ町商工会	理事		

☆は業務執行理事

1	監事	川口元	川口建設(株)	監事		
2	監事	千葉和夫	(株)七戸クリエート	監事		
3	監事	平野治彦	平野商事(株)	監事		

## 令和6年度事業計画

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

### 基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響はようやく減少してきましたが、物価の上昇などは続いております。また、青森県は、若年労働者の県外流出や人口の減少などの課題があり、各会員事業場においては、人材の確保・定着のため、働き方改革の推進が必要であり、労働条件の確保・改善も重要な課題となっております。

一方、令和5年の十和田労働基準監督署管内の労働災害発生動向は、前年同期比より減少となりましたが、引き続き関係法令に基づく安全衛生管理体制の確立・自主的な安全衛生活動並びに安全衛生教育の実施等を継続的に展開し、危険性・有害性の低減・排除に努めることが必要であります。

労働基準協会を取り巻く状況は、以前から労働者の減少や会員事業場の事業廃止・脱退等により、厳しい事業環境であり、物価の上昇等もあり、労働基準協会の各種事業の収入減少は避けられず、大変厳しいところであります。

当協会としては、労働基準行政の諸施策に対応し、公益事業の積極的な実施、会員事業場等、管内で働いている労働者の安全・健康の確保と、快適な職場環境の実現を目指して、次に掲げる事業を重点的・効率的に展開してまいります。

### 1. 安全衛生普及関係（継1）

#### 【1】労務管理セミナー（労働基準法・労働安全衛生法・雇用保険法）11月

##### （1）働き方改革の推進について

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方々のニーズの多様化」等の課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっていきます。

##### （2）時間外労働の上限規制の適用

###### ○建設事業

- ① 時間外労働の上限は原則として月45時間、年360時間
- ② 臨時的な特別の事業があつて労使が合意する場合（特別条項）
  - ・ 時間外労働は年720時間以内
  - ・ 時間外労働と・休日労働の合計は月100時間未満

- ・ 時間外労働と休日労働の合計が、2～6 か月の平均で全て 1 か月当たり 80 時間以内
  - ・ 時間外労働が 1 か月 45 時間を超えることができるのは、年間 6 か月以内
- ③ 災害の復旧、復興の事業は、②の一部が適用されません。

○自動車運転の業務

- ① 時間外労働の上限は原則として月 45 時間、年 360 時間
  - ② 臨時的な特別の事業があつて労使が合意する場合（特別条項）
    - ・ 時間外労働は年 960 時間以内
- ※ 適用は令和 6 年 4 月 1 日

(3) 労働基準法施行規則・有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準の改正

- ・ 就業場所・業務の変更の範囲  
すべての労働者（無期契約労働者だけでなく、パート・アルバイトや契約社員、派遣労働者、定年後に再雇用された労働者などの有期労働契約労働者も含む）が対象となります。
  - ・ 更新上限に関する事項  
更新上限の書面明示と更新上限を新設・短縮する場合は、その理由をあらかじめ説明することが必要です。
  - ・ 無期転換に関する事項  
無期転換後の労働条件の書面明示が必要です。また、有期労働者契約に対する無期転換申込機会の書面明示も必要です。
- ※ 適用は令和 6 年 4 月 1 日

(4) テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育を義務化  
荷役作業に使用されるテールゲートリフターは、その構造及び特性に起因する労働災害のリスクが存在するため、機能や危険性を意識し、安全な作業方法を身に付けた上で作業を行う必要がある。

※ 適用は令和 6 年 2 月 1 日

(5) 足場に関する労働安全衛生規則の改正

一側足場の使用範囲が明確化されます。幅が 1 メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用することが必要となります。

※ 適用は令和 6 年 4 月 1 日

(6) 第 10 次粉じん障害防止総合対策について 令和 5 年度から 5 年間

(7) 第 14 次労働災害防止計画について 令和 5 年 4 月から 5 年間

## 【2】労務関係法令に関する普及、相談

- (1) 労務関係法令及び最低賃金の改正等の情報提供
- (2) 労務管理及び安全衛生管理に関する無料相談
- (3) 労務及び安全衛生に関する参考資料や各種法定様式の提供
- (4) 労働災害防止連絡会議での情報提供 年2回実施
- (5) 助成金等についての情報提供

## 2. 安全衛生大会関係（継2）

- 【1】各関係団体との共催による「上十三地区産業安全衛生大会」の開催  
(7月4日・サン・ロイヤルとわだ)
  - (1) 安全衛生功労者の表彰
  - (2) 特別講演 小林希氏

## 3. 講習会関係（他1）

- 【1】各種技能講習会・各種特別教育等講習会の実施

## 4. 健康診断関係（他2）

- 【1】一般・特殊健康診断の巡回実施
  - ◆ 委託健診機関 全日本労働福祉協会・八戸西健診プラザ
- 【2】労災二次健康診断の実施 年3回
  - ◆ 委託健診機関 八戸西健診プラザ

## 5. 労働保険関係（他3）

- 【1】労働保険年度更新作成指導・管内6地区での巡回作成指導実施  
事務組合事業所4月・個別事業所6月
- 【2】労働保険事務組合委託事業場等に対する各種説明会等実施
- 【3】労働保険事務の相談・指導等の実施

## 6. その他（その他）

- 【1】全国安全週間・全国労働衛生週間・年末年始無災害運動用品の斡旋
- 【2】安全衛生用品・参考図書の斡旋

## 7. 法人事業関係（法人）

【1】 新年意見交換会で安全衛生関係の受賞された事業場披露

【2】 当協会の事業実施にあたり、会計監査を5月と11月の年2回実施

【3】 当協会の事業実施にあたり、役員会を5月・12月・3月の年3回  
実施

※ 月別の事業内容については、次ページ記載のとおり。

## 月別事業内容

月別	事業内容	区分	地区名
4月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	労働保険年度更新巡回作成指導（事務組合）	他3	〃
	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	十和田市
5月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	上北労働基準協会監査会	法人	〃
	上北労働基準協会役員会	〃	〃
6月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	小型移動式クレーン運転技能講習会	他1	十和田市
	青森県労働基準協会事務局長等会議	法人	青森市
	青森県労働基準協会理事会・総会	〃	〃
	上北労働基準協会定時総会（6月14日）	〃	十和田市
	労働保険年度更新巡回作成指導（個別）	他3	管内市町村
	熱中症予防教育講習会	他1	十和田市
	テールゲートリフター特別教育講習会	〃	〃
	フルハーネス特別教育講習会	〃	〃
職長・安全衛生責任者教育講習会	〃	〃	
玉掛け技能講習会	〃	〃	
7月	全国安全週間（7月1日～7日）	その他	
	巡回健康診断	他2	管内市町村
	安全管理者選任時研修会	他1	十和田市
	上十三地区産業安全衛生大会（7月4日）	継2	〃
	フォークリフト運転技能講習会	他1	〃
	低圧電気取扱業務特別教育講習会	〃	〃
8月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	玉掛け技能講習会	他1	十和田市
	フルハーネス特別教育講習会	〃	〃
	テールゲートリフター特別教育講習会	〃	〃
	クレーン特別教育講習会	〃	〃
	安全衛生推進者養成講習会	〃	〃
9月	巡回健康診断	他2	管内市町村
	フォークリフト運転技能講習会	他1	十和田市
	職長・安全衛生責任者教育講習会	〃	〃
	振動工具取扱作業講習会	〃	〃
	粉じん作業特別教育講習会	〃	〃

月別	事業内容	区分	地区名
10月	全国労働衛生週間（10月1日～7日）	その他	管内市町村 青森市 十和田市
	巡回健康診断	他2	
	青森県産業安全衛生大会（10月10日）	継2	
	自由研削といし特別教育講習会	他1	
	小型移動式クレーン運転技能講習会	〃	
	テールゲートリフター特別教育講習会	〃	
	低圧電気取扱業務特別教育講習会	〃	
丸のこ等取扱作業従事者教育講習会	〃		
11月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十和田市 〃 〃 広島県 十和田市
	フォークリフト運転技能講習会	他1	
	玉掛け技能講習会	〃	
	労務管理セミナー	継1	
	全国産業安全衛生大会（11月13日～15日）	継2	
	上北労働基準協会監査会	法人	
12月	巡回健康診断	他2	管内市町村 青森市 十和田市 〃 〃
	青森県労働基準協会事務局長等会議	法人	
	上北労働基準協会役員会	〃	
	テールゲートリフター特別教育講習会	他1	
	フルハーネス特別教育講習会	〃	
1月	防災団体合同新年意見交換会	法人	十和田市 〃 〃 〃 〃 〃
	上十三地区労働災害防止連絡会議	継1	
	職長・安全衛生責任者教育講習会	他1	
	小型移動式クレーン運転技能講習会	〃	
	テールゲートリフター特別教育講習会	〃	
	玉掛け技能講習会	〃	
2月	巡回健康診	他2	管内市町村 十和田市 〃 〃 〃 〃
	ガス溶接技能講習会	他1	
	アーク溶接特別教育講習会	〃	
	フォークリフト運転技能講習会	〃	
	クレーン特別教育講習会	〃	
	安全衛生推進者養成講習会	〃	
3月	巡回健康診断	他2	管内市町村 十和田市 〃 〃
	職長・安全衛生責任者教育講習会	他1	
	テールゲートリフター特別教育講習会	〃	
	上北労働基準協会役員会	法人	

#### 【その他の行事】

- ※ 毎週水曜日 三沢市・野辺地町労務相談
- ※ 会員事業場巡回指導（随時）
- ※ 各災害防止協議会等への協力

## 報告第2号

## 令和6年度 収支予算書(損益金予算書)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
受取会費	20,000,000	20,000,000	0	
事業収益				
講習会収益	28,000,000	30,000,000	△ 2,000,000	
健康診断収益	18,000,000	17,500,000	500,000	
健康診断手数料	200,000	200,000	0	
労働保険事務受託収益	6,500,000	7,000,000	△ 500,000	
用品等幹旋収益	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
機関紙収益	40,000	40,000	0	
受取会館使用料	100,000	100,000	0	
受取補助金等				
受取労保事務報奨金	3,400,000	3,400,000	0	
雑収益				
受取利息	10,000	10,000	0	
雑収益	500,000	500,000	0	
経常収益計	78,050,000	80,250,000	△ 2,200,000	
(2) 経常費用				
事業費	50,340,000	51,280,000	△ 940,000	
役員報酬	2,600,000	2,600,000	0	
給料手当	15,000,000	15,000,000	0	
臨時雇賃金	2,000,000	1,500,000	500,000	
福利厚生費	2,700,000	2,500,000	200,000	
退職共済掛金	550,000	550,000	0	
退職給付費用	360,000	350,000	10,000	
旅費交通費	1,500,000	1,300,000	200,000	
通信運搬費	1,500,000	1,300,000	200,000	
減価償却費	1,250,000	1,600,000	△ 350,000	
賃借料	480,000	480,000	0	
修繕費	300,000	300,000	0	
水道光熱費	1,000,000	1,000,000	0	
車輛管理費	500,000	500,000	0	
消耗品費	600,000	600,000	0	
租税公課	2,900,000	3,400,000	△ 500,000	
印刷製本費	300,000	300,000	0	

科 目	当期予算(A)	前期予算(B)	増減(A-B)	備考
広 報 活 動 費	1,500,000	1,500,000	0	
支 払 負 担 金	200,000	200,000	0	
新 聞 函 書 費	100,000	100,000	0	
会 場 等 使 用 料	8,000,000	8,500,000	△ 500,000	
会 議 費	1,000,000	1,000,000	0	
諸 謝 金	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	
用 品 等 購 入 費	2,600,000	3,100,000	△ 500,000	
雑 費	400,000	400,000	0	
管 理 費	25,590,000	25,030,000	560,000	
役 員 報 酬	1,600,000	1,600,000	0	
給 料 手 当	9,000,000	9,000,000	0	
福 利 厚 生 費	1,600,000	1,500,000	100,000	
退 職 共 済 掛 金	250,000	250,000	0	
退 職 給 付 費 用	160,000	150,000	10,000	
旅 費 交 通 費	1,100,000	1,000,000	100,000	
通 信 運 搬 費	1,100,000	1,000,000	100,000	
交 際 費	700,000	700,000	0	
減 価 償 却 費	550,000	700,000	△ 150,000	
賃 借 料	180,000	180,000	0	
修 繕 費	300,000	300,000	0	
水 道 光 熱 費	500,000	500,000	0	
車 輛 管 理 費	500,000	500,000	0	
消 耗 品 費	1,200,000	1,000,000	200,000	
租 税 公 課	150,000	150,000	0	
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	
広 報 活 動 費	100,000	100,000	0	
委 託 費	1,600,000	1,500,000	100,000	
支 払 負 担 金	1,500,000	1,300,000	200,000	
新 聞 函 書 費	100,000	100,000	0	
会 議 費	2,500,000	2,500,000	0	
雑 費	700,000	800,000	△ 100,000	
経 常 費 用 計	75,930,000	76,310,000	△ 380,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,120,000	3,940,000	△ 1,820,000	
当期経常増減額	2,120,000	3,940,000	△ 1,820,000	
法人税、住民税及び事業税	800,000	590,000	210,000	
当期一般正味財産増減額	1,320,000	3,350,000	△ 2,030,000	

## 公益目的支出計画実施報告書の概要

当協会は、一般社団法人移行認可の要件として移行認可時の公益目的財産に達するまで公益事業への支出を計画的に実施しなければならないことになっております。

対象となる公益目的事業は、①労務安全衛生関係法令普及事業、と②安全衛生大会事業であり、支出実施期間は令和11年3月31日までとされております。

当期における公益目的事業の実施状況は、次の通りとなります。

	実績	計画	差額
前期繰越公益目的財産額	31,005,948円	35,515,133円	△4,509,185円
当期公益目的支出額	6,077,499円	6,653,234円	△575,735円
次期繰越公益目的財産残額	24,928,449円	28,861,899円	△3,933,450円